

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第81期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 田中 信康

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 由良 直之

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 由良 直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	8,044,640	8,185,761	16,436,392
経常利益 (千円)	171,737	200,673	350,130
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	108,102	127,493	332,274
中間包括利益又は包括利益 (千円)	458,375	1,170,894	75,661
純資産額 (千円)	11,618,069	13,055,933	11,938,795
総資産額 (千円)	19,235,363	20,688,294	19,711,968
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.98	8.22	21.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	62.6	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,118	556,849	1,008,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,855	244,576	913,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,804	128,499	226,860
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,716,280	2,500,284	2,321,016

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、日経平均株価が高値を更新し、企業の賃上げが進んだことで個人消費の底上げが見られました。一方で、円安の長期化や原材料費の高騰が企業収益を圧迫し、人手不足も深刻化しております。また、参議院選挙後の国内政治の停滞やトランプ政権による関税政策の影響や地政学的リスクの長期化等により、経営環境の不透明感が増しています。

印刷業界におきましては、元来の情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少とコスト上昇が重なり、構造改革が急務となっており、競争激化による人件費・物流費等上昇分の価格転嫁の困難さ、人手不足による生産体制の見直し等厳しい環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、2025年は創業90周年を迎え、また、この6月の代表者交代を契機に、VUCAの時代を生き抜き、10年後の創業100周年を目指すべく、当社グループのDNAでかつ経営の根幹である経営理念・社是を改訂し、加えて初のコーポレート・パーパスを『対話(コミュニケーション)と技術力で、“感動をデザイン”する。』と制定しました。これからも、経済的価値と社会的価値の両輪を大切に、サステナビリティ経営を基軸とし持続的成長を伴い、当社新ビジョンである『印刷を、超えた「総合コミュニケーション企業」へ』となるべく具体的な取り組みを継続して推し進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は81億85百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は85百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は2億円（前年同期比16.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億27百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業

印刷事業につきましては、主に商業印刷関連の売上高は49億30百万円（前年同期比5.0%減）、I P S 関連の売上高は11億33百万円（前年同期比8.3%増）、包装・パッケージ印刷関連の売上高は7億35百万円（前年同期比1.7%増）で、合計売上高は77億95百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は19百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、大型受注があったこと等の影響により、売上高は3億90百万円（前年同期比101.0%増）となり、営業利益は63百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

また、財政状態につきましては、資産の部は、受取手形、売掛金及び契約資産が4億84百万円、繰延税金資産が2億50百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1億96百万円、投資有価証券が15億68百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて9億76百万円増加し、206億88百万円となりました。

負債の部は、繰延税金負債が2億63百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億96百万円、役員退職慰勞引当金が2億39百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて1億40百万円減少し、76億32百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が10億76百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて11億17百万円増加して130億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、25億円となり、前連結会計年度末より1億79百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億56百万円（前年同期は6億92百万円の収入）となりました。増加の主な要因といたしましては、税金等調整前中間純利益2億2百万円、減価償却費3億25百万円、売上債権の減少額4億88百万円等であり、減少の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額2億83百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億44百万円（前年同期は2億58百万円の支出）となりました。支出の主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出1億74百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前年同期は1億64百万円の支出）となりました。支出の主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(5) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町3丁目9-8 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	772	4.95
田中 義一	名古屋市中村区	505	3.24
田中 良幸	岐阜県大垣市	487	3.12
田中 尚一郎	東京都杉並区	427	2.74
田中 勝英	岐阜県大垣市	405	2.60
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	391	2.51
田中 英美子	岐阜県大垣市	387	2.49
花林 雅子	岐阜県羽島市	344	2.21
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2-6	340	2.18
田中 信康	東京都江東区	333	2.14
計	-	4,395	28.23

(注) 当社は自己株式2,257千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 2,257,100	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 15,561,500	155,615	-
単元未満株式	普通株式 6,450	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	155,615	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	2,257,100		2,257,100	12.66
計	-	2,257,100		2,257,100	12.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,211	3,210,846
受取手形、売掛金及び契約資産	3,171,005	2,686,012
電子記録債権	546,699	542,819
商品及び製品	102,492	110,333
仕掛品	473,071	476,042
原材料及び貯蔵品	104,836	106,546
その他	80,890	109,481
貸倒引当金	4,235	3,270
流動資産合計	7,488,970	7,238,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,189,908	2,138,536
機械装置及び運搬具（純額）	1,844,825	1,775,985
土地	3,283,192	3,283,192
その他（純額）	109,676	109,175
有形固定資産合計	7,427,603	7,306,890
無形固定資産		
のれん	-	45,953
その他	62,422	62,333
無形固定資産合計	62,422	108,287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201,538	5,769,954
繰延税金資産	265,124	14,613
その他	300,459	283,887
貸倒引当金	34,151	34,151
投資その他の資産合計	4,732,971	6,034,304
固定資産合計	12,222,997	13,449,481
資産合計	19,711,968	20,688,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,267	1,361,137
電子記録債務	328,569	340,769
短期借入金	1,530,000	1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払法人税等	39,918	58,750
賞与引当金	501,548	464,036
その他	865,312	1,018,244
流動負債合計	4,972,615	4,772,937
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,598	-
退職給付に係る負債	2,549,884	2,493,951
繰延税金負債	-	263,629
その他	11,074	101,842
固定負債合計	2,800,556	2,859,423
負債合計	7,773,172	7,632,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,038,742
利益剰余金	8,628,121	8,678,130
自己株式	1,162,491	1,127,062
株主資本合計	9,751,279	9,825,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863,346	2,939,507
為替換算調整勘定	27,067	22,900
退職給付に係る調整累計額	187,663	165,704
その他の包括利益累計額合計	2,078,077	3,128,112
非支配株主持分	109,438	101,895
純資産合計	11,938,795	13,055,933
負債純資産合計	19,711,968	20,688,294

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	8,044,640	8,185,761
売上原価	6,314,256	6,375,994
売上総利益	1,730,383	1,809,767
販売費及び一般管理費	1,669,195	1,724,010
営業利益	61,188	85,756
営業外収益		
受取利息	819	1,889
受取配当金	69,357	75,790
不動産賃貸料	33,113	33,101
その他	21,302	21,152
営業外収益合計	124,593	131,934
営業外費用		
支払利息	5,447	8,586
不動産賃貸費用	8,347	8,347
その他	249	83
営業外費用合計	14,044	17,017
経常利益	171,737	200,673
特別利益		
固定資産売却益	24	3,603
投資有価証券売却益	-	1,040
特別利益合計	24	4,643
特別損失		
固定資産廃棄損	200	2,923
会員権売却損	780	-
特別損失合計	980	2,923
税金等調整前中間純利益	170,781	202,393
法人税、住民税及び事業税	38,029	31,345
法人税等調整額	20,893	44,529
法人税等合計	58,922	75,875
中間純利益	111,858	126,518
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	3,756	975
親会社株主に帰属する中間純利益	108,102	127,493

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	111,858	126,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563,073	1,076,160
為替換算調整勘定	10,146	9,825
退職給付に係る調整額	17,307	21,959
その他の包括利益合計	570,234	1,044,376
中間包括利益	458,375	1,170,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	467,508	1,177,528
非支配株主に係る中間包括利益	9,133	6,633

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	170,781	202,393
減価償却費	329,336	325,166
のれん償却額	-	1,104
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,656	964
受取利息及び受取配当金	70,176	77,680
支払利息	5,447	8,586
有形固定資産売却損益（ は益）	24	3,603
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,040
固定資産廃棄損	200	2,923
売上債権の増減額（ は増加）	926,657	488,872
棚卸資産の増減額（ は増加）	11,136	12,522
仕入債務の増減額（ は減少）	413,198	283,930
預り金の増減額（ は減少）	41,675	3,528
賞与引当金の増減額（ は減少）	54,003	37,511
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,951	239,598
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	25,243	87,674
未払金の増減額（ は減少）	49,679	83,512
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,371	11,009
その他	53,565	119,957
小計	708,013	502,527
利息及び配当金の受取額	70,053	79,436
利息の支払額	5,830	8,485
法人税等の支払額	92,865	24,331
法人税等の還付額	12,747	7,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,118	556,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,451	21,045
定期預金の払戻による収入	24,994	18,910
有形固定資産の取得による支出	232,700	174,693
有形固定資産の売却による収入	24	3,603
無形固定資産の取得による支出	11,978	55,962
投資有価証券の取得による支出	14,433	14,519
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,640
その他	689	3,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,855	244,576

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	50,000
社債の償還による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	1,918	144
配当金の支払額	61,995	77,446
非支配株主への配当金の支払額	890	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,804	128,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,623	4,505
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	273,081	179,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,199	2,321,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,716,280	2,500,284

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
運賃及び荷造費	320,946千円	299,021千円
貸倒引当金繰入額	1,656千円	964千円
給料及び手当	626,637千円	645,149千円
賞与引当金繰入額	154,068千円	157,330千円
退職給付費用	21,298千円	19,869千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,391千円	2,717千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,928,402千円	3,210,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	212,121千円	710,562千円
現金及び現金同等物	2,716,280千円	2,500,284千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月17日 取締役会	普通株式	61,987	4.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1 日 取締役会	普通株式	61,987	4.0	2024年 9 月30日	2024年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月16日 取締役会	普通株式	77,484	5.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月 9 日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業90周年を迎えた記念配当 1 円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 4 日 取締役会	普通株式	62,271	4.0	2025年 9 月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	5,188,137		5,188,137		5,188,137
出版印刷関連	287,624		287,624		287,624
包装・パッケージ印刷関連	723,339		723,339		723,339
コーポレート・コミュニケーション関連	246,838		246,838		246,838
情報コミュニケーション関連	121,307		121,307		121,307
I P S 関連	1,046,323		1,046,323		1,046,323
B P O 関連	203,229		203,229		203,229
その他特殊印刷関連	33,489		33,489		33,489
イベント		194,349	194,349		194,349
顧客との契約から生じる収益	7,850,290	194,349	8,044,640		8,044,640
外部顧客への売上高	7,850,290	194,349	8,044,640		8,044,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,721	1,249	7,971	7,971	
計	7,857,011	195,599	8,052,611	7,971	8,044,640
セグメント利益又は損失 ()	71,008	11,709	59,299	1,888	61,188

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額1,888千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	4,930,839		4,930,839		4,930,839
出版印刷関連	271,692		271,692		271,692
包装・パッケージ印刷関連	735,957		735,957		735,957
コーポレート・コミュニケーション関連	235,244		235,244		235,244
情報コミュニケーション関連	124,334		124,334		124,334
I P S 関連	1,133,664		1,133,664		1,133,664
B P O 関連	314,516		314,516		314,516
その他特殊印刷関連	48,835		48,835		48,835
イベント		390,675	390,675		390,675
顧客との契約から生じる収益	7,795,086	390,675	8,185,761		8,185,761
外部顧客への売上高	7,795,086	390,675	8,185,761		8,185,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,028	369	7,397	7,397	
計	7,802,114	391,044	8,193,158	7,397	8,185,761
セグメント利益	19,551	63,915	83,466	2,289	85,756

(注) 1. セグメント利益の調整額2,289千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	6.98	8.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	108,102	127,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	108,102	127,493
普通株式の期中平均株式数(株)	15,496,888	15,517,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 230,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.47%)
- (3) 株式の取得価額の総額 79,810,000円(上限)
- (4) 取得日 2025年10月14日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 215,600株
- (3) 株式の取得価額の総額 74,813,200円
- (4) 取得日 2025年10月14日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

2025年5月16日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・77,484千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年6月9日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

また、2025年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・62,271千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年12月10日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士 安 島 進 市 郎
----------------	-----------------

代表社員 業務執行社員	公認会計士 牧 原 徳 充
----------------	---------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。